

第4章 海外展開に関する今後の取り組み

今後の取り組み

- ・ 海外展開に対する今後の取組みについては、304社から展開希望の回答を得た。形態として、最も多かったのは「輸出」であり、以下、「直接投資」、「業務提携」、「輸入」が続いている。

直接投資

- ・ 直接投資を考えている企業の取組み候補国・地域としては、ベトナム、中国上海周辺、中国広州周辺の順に多く、企業の関心の7割以上がベトナムと中国主要地域に向けられている。近年、成長の著しいインドを候補に考えている企業もあるが、両者に比べると少ない。

業務提携

- ・ 業務提携を考えている企業の取組み候補国・地域としては、ベトナムに続いて、中国上海周辺、中国大連周辺、タイが並んだ。直接投資と異なるのは、アメリカが上位に入っていることである。

輸出

- ・ 輸出を考えている企業の取組み候補国・地域としては、中国上海周辺、アメリカ、中国大連周辺などがあがった。輸出においては、直接投資や業務提携と比べると、上位に顔を並べる候補国は多様であり、ドイツ、ロシア、シンガポールなど、直接投資や業務提携ではみられなかった国が登場している。

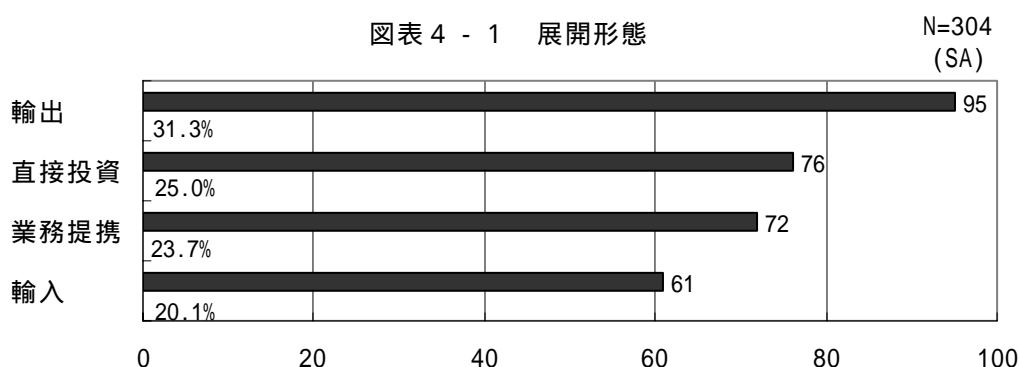
輸入

- ・ 輸入を考えている企業の取組み候補国・地域としては、ベトナム、中国上海周辺、中国大連周辺などがあがっており、直接投資や業務提携と同様に、ベトナム、中国の件数が多い。

1. 今後の取り組み意向の概況

(1) 展開形態

海外展開に対する今後の取り組みについては、304社から展開希望の回答を得た。形態として、最も多かったのは「輸出」(全体の31.3%)であり、以下、「直接投資」(同25.0%)、「業務提携」(同23.7%)、「輸入」(同20.1%)と続いている。



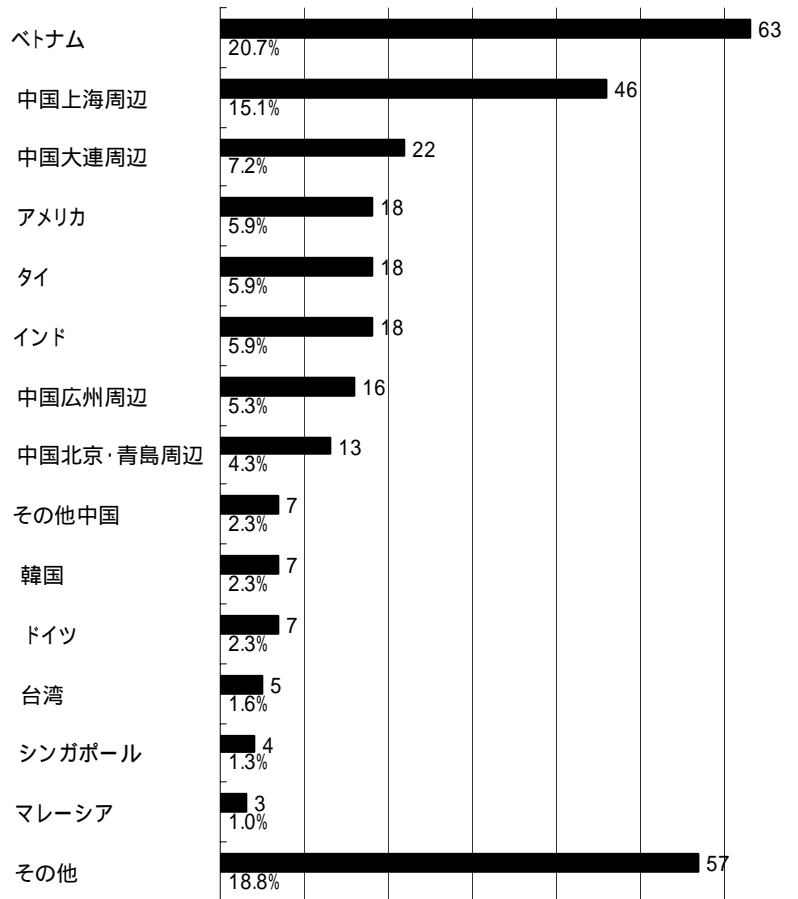
(2) 対象地域・国

海外展開の候補とする国・地域のなかで、最も件数が多かったのはベトナムの63件であり、全体の22.4%を占める。これに次ぐのは、中国上海周辺が46件(同16.4%)、中国大連周辺が22件(同7.8%)である。中国の5地域を合計すると104件と全体の37.0%を占めており、依然として、中国への関心が高いことがわかる。先進国ではアメリカ、ドイツが上位に入っている。

この設問への回答企業は、すでに何らかの形態で海外展開を行っている企業である。海外展開に踏み切った動機から企業を2つのグループに分けて、今後の進出国・地域の傾向をみてみよう。1つのグループは「取引先の要請」、「取引先の進出に追随」、「進出国の招き」、「外国企業の招き」など、動機として海外のpull要因が大きかったグループ(海外要因展開企業)であり、もう1つは「将来の環境変化」、「国内市場縮小」、「国内の競争力低下」など、動機として国内のpush要因が大きかったグループ(国内要因展開企業)である。そのいずれにおいても、最も関心を集めた国・地域はベトナムであったが、国内要因展開企業の方がその割合が強い。

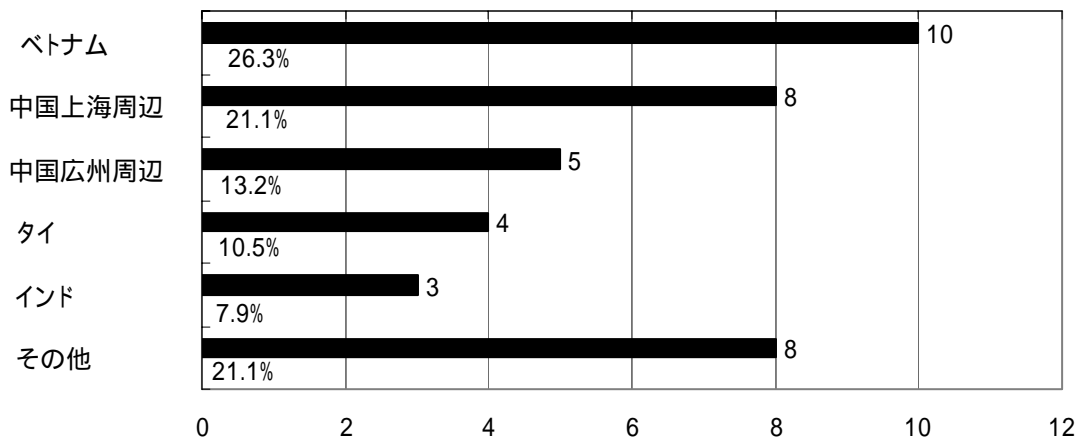
図表4 - 2 今後の取り組み国

N = 304
(SA)



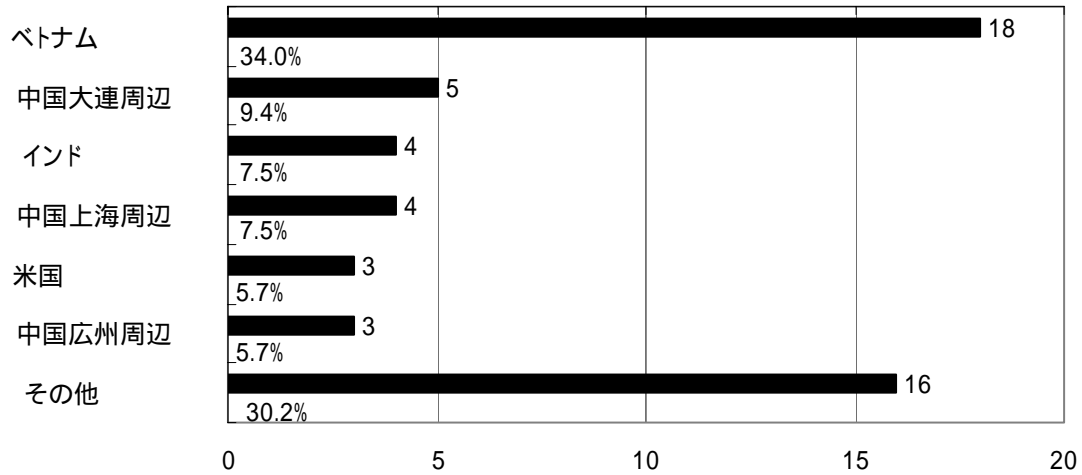
図表4 - 3 海外要因展開企業の展開候補先

N = 38 (SA)



図表4 - 4 国内要因展開企業の展開候補先

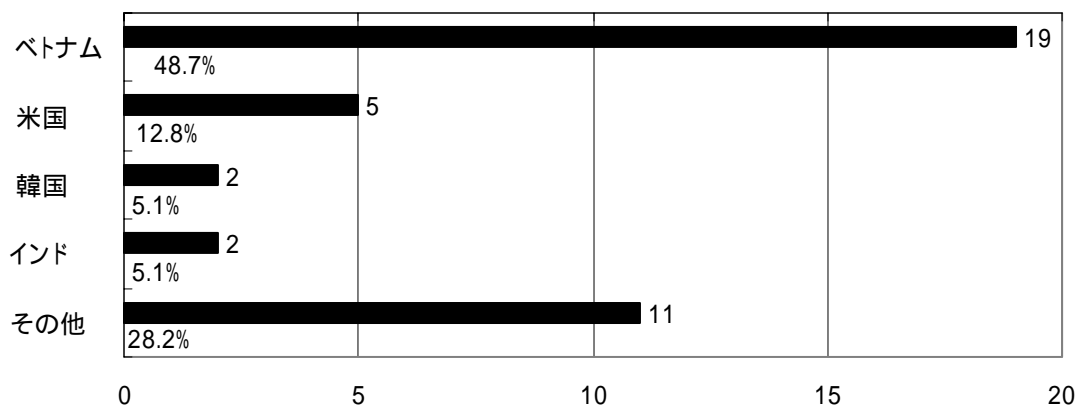
N = 53 (SA)



また、すでに海外拠点を有する企業について、既存拠点の立地先が中国であるか ASEAN であるかによって、今後の海外展開先の候補に違いあるかを確認してみた。中国に既存拠点を有する企業のほぼ半数がベトナムという東南アジアの新興国に関心を示していること、既存拠点の次の選択肢として、中国の違う地域への展開を考えている企業が少ないことが特徴的である。一方、ASEAN に進出している企業にとっては、ベトナム、タイも有力な選択であるが、合計件数にすると中国への関心が高い。

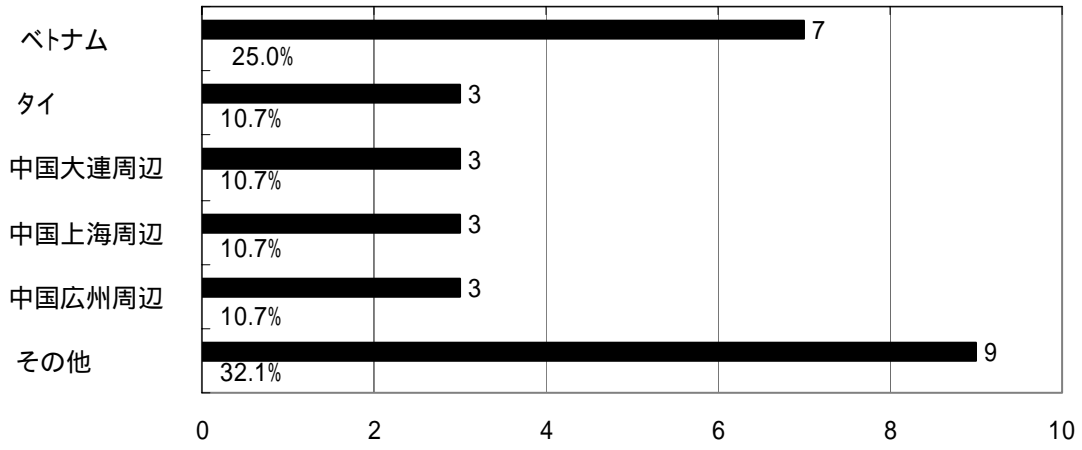
図表4 - 5 中国既進出企業の展開候補先

N = 39 (SA)



図表4 - 6 ASEAN既進出企業の展開候補先

N = 28 (SA)



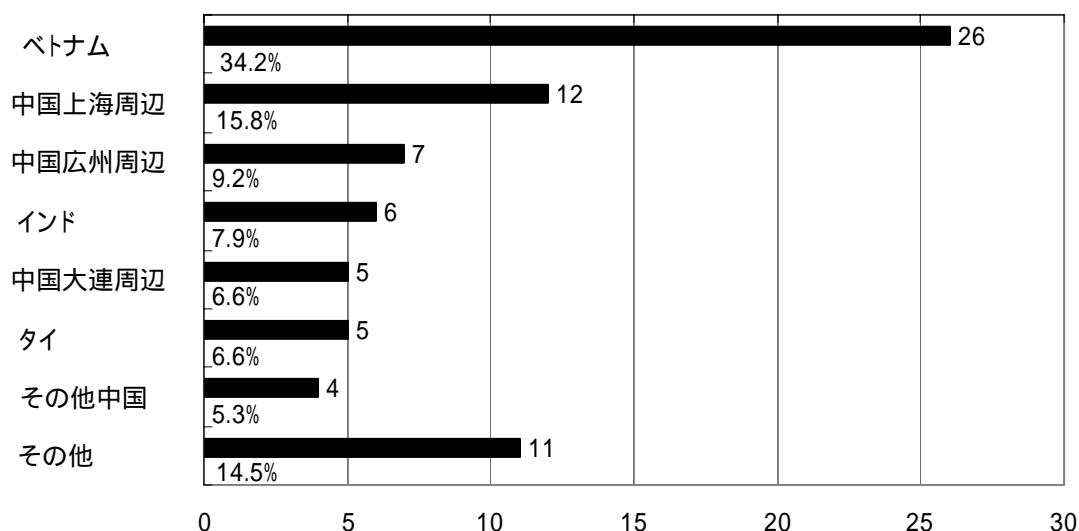
2. 展開形態別の取り組み候補国・地域

(1) 直接投資

直接投資を考えている企業の取り組み候補国・地域としては、ベトナム 26 件（当該設問回答の 34%）、中国上海周辺 12 件（同 16%）、中国広州周辺 7 件（同 9%）の順に多い。企業の関心の 7 割以上がベトナムと中国主要地域の合計に向けられている。近年、成長の著しいインドを候補に考えている企業もあるが、両者に比べると、6 件とまだ少ない。

図表4 - 7 取組み候補国・地域(直接投資)

N = 76 (SA)



(2) 業務提携

業務提携を考えている企業の取り組み候補国・地域としては、ベトナム 23 件（当該設問回答の 32%）に続いて、中国上海周辺、中国大連周辺、タイがいずれも 7 件（同 10%）で並んだ。直接投資と異なるのは、アメリカが 4 件と上位に入っていることである。

直接投資は単独で進出することもできるが、業務提携にはパートナーとなる企業が必要である。中国やアメリカは、現状でも日本の中小企業にとって業務提携先として大きな位置を占めており、経験事例も多い。したがって、今後の展開を考えるにあたって、予見可能性が高い国ということができる。

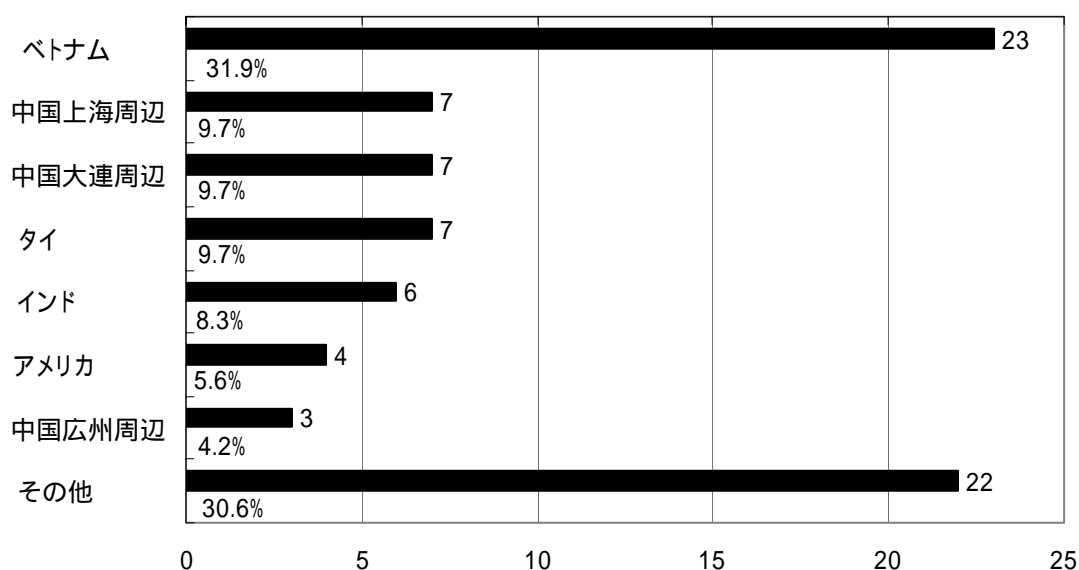
一方、ベトナムでは、現状の業務提携の件数は少ない。市場経済化の経験が多少

長く、私営企業の層も厚い中国に対して、ベトナムにおける私営企業の活動は揺籃期にあり、未知数の部分が多いことがこうした動向の背景にあると考えられる。

本設問は、あくまで現状の関心がどこにあるかを確認するものであり、海外展開の実現可能性について把握することはできない。しかし、少なくとも、多くの中小企業がベトナムにおける業務提携に関心を有しているということはいくつかある。未知数の部分が多いだけに、現地の企業調査やマッチングに関する支援の必要は大きいと考えられる。

図表4 - 8 取組み候補国・地域(業務提携)

N = 72 (SA)

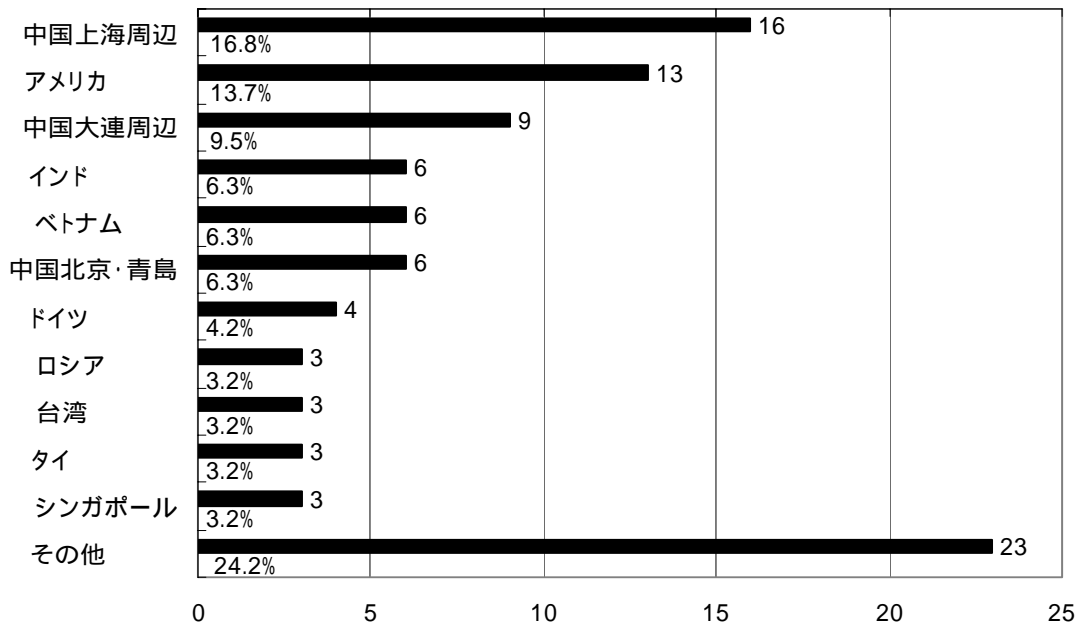


(3) 輸 出

輸出を考えている企業の取組み候補国・地域としては、中国上海周辺 16 件 (当該設問回答の 17%)、アメリカ 13 件 (同 14%)、中国大連周辺 9 件 (同 9%)、インド、ベトナム、中国北京・青島が各 6 件 (同 6%) などがあがった。輸出においては、直接投資や業務提携に比べると、上位に顔を並べる候補国は多様であり、ドイツ、ロシア、シンガポール、台湾など、直接投資や業務提携ではみられなかった国が登場している。また、インドに対する関心は、直接投資や業務提携ではベトナムを大きく下回ったが、輸出においては同数の関心を集めた。

図表4 - 9 取組み候補国・地域(輸出)

N = 95 (SA)



(4) 輸 入

輸入を考えている企業の取組み候補国・地域としては、ベトナム 17 件(当該設問回答の 28%)、中国上海周辺 11 件(同 18%)、中国大連周辺、中国北京・青島が各 5 件(同 8%)などがあがっており、直接投資や業務提携と同様に、ベトナム、中国の件数が多い。中国の 4 地域合計が全体の 41%、ベトナムが同 28%と、2 カ国で全体の約 7 割を占めており、財の供給拠点としての両国に対する期待は大きい。

図表4 - 10 取組み候補国・地域(輸入)

N = 61 (SA)

